

## 第2章 様式例

- 1 新規・再登録申請に関する書類
- 2 実務従事証明書
- 3 事業登録申請のてびき（建築物飲料水水質検査業）
- 4 変更届・廃止届
- 5 その他書類



## 1 新規・再登録申請に関する書類

新規登録又は再登録を申請する場合、「事業登録申請のてびき（建築物飲料水水質検査業）」（p34～48）を確認し登録要件を満たしていることを確認した後、申請書（p26～31）を作成し、必要な書類を添付して提出してください。

また、「作業及び作業に用いる機械器具その他の設備の維持管理の方法」については、てびき内に掲載された作成例を参照して作成してください。

## 2 変更届・廃止届

申請内容に変更が生じた場合は変更届（p49）を作成し、必要な書類を添付して提出してください。また、事業登録を廃止する場合は、廃止届（p51）を作成し、登録証明書の原本を添付して提出してください。

## 3 作成及び管理が必要な帳簿書類

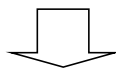
営業所に備えておく帳簿書類の様式例を掲載（p53）していますので、参考にしてください。

◎ 申請書、変更届、廃止届及び帳簿書類※の様式は、当課ホームページからダウンロードできます。

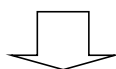
※「機器管理台帳」

「建築物監視指導課のページ（東京都の事業登録制度）」  
[https://www.tmiph.metro.tokyo.lg.jp/k\\_kenchiku/touroku/](https://www.tmiph.metro.tokyo.lg.jp/k_kenchiku/touroku/)

検索サイトで「東京都の事業登録制度」を検索



「新規申請・再登録申請」「変更届・廃止届」「帳簿書類の様式例」



それぞれのページで様式がダウンロードできます。

保存期間		常1年	保存期間満了後の措置		廃棄	分類記号	G020000		引継ぎ
健 研 建 登 第 号					処 理 経 過	施 行	年 月 日		
浄 書	浄書照合	公印照合・押印	回付・施行上の注意			決 定	年 月 日		
						起 案	年 月 日		
					収 受		年 月 日		
あて先					発信者名	知 事		発 送	
課	決定権者 (課長)	審 査 (文書取扱主任)	審 議 (課長代理)	起案	健康安全研究センター		起 案 者		
					広 域 監 視 部				
					建 築 物 監 視 指 導 課				
次のとおり申請があったので調査したところ、調査復命書のとおりであるので、案により登録証明書を交付する。									

年 月 日

東京都知事殿  
郵便番号  
住所  
申請者  
氏名

電 話 ( )  
(法人の場合は、その名称、所在地、代表者の氏名)

### 建築物飲料水水質検査業登録申請書

下記のとおり建築物飲料水水質検査業の登録を受けたいので、建築物における衛生的環境の確保に関する法律第12条の2第1項の規定により申請します。

記

- 営業所の名称 電 話 ( )
- 営業所の所在地 郵便番号
- 営業所の責任者氏名
- 添付書類  
 (1) 水質検査実施者の資格を証する書類  
 (2) 水質検査及び水質検査に用いる機械器具その他の設備の維持管理の方法を記載した書面  
 (3) 法人の場合は登記事項証明書(履歴事項全部証明書)

収 受 印	料金収納印	番 号 ・ 区 別		処 理 経 過			
		新・再 の区分	新 ・ 再	謄 照 本 合		登 録 入 力	
		登 録 番 号		収 受 入 力		登 録 簿	
				収 受 簿		通 知 送 付	

**水質検査実施者**

(太枠内のみ記入してください)

氏名		生年月日	年	月	日
(該当に○) 資格種別	大学・短期大学 高等専門学校 衛生検査技師・臨床検査技師 上記と同等以上の知識及び技能( )				照合
実務従事期間	年	照合			

氏名		生年月日	年	月	日
(該当に○) 資格種別	大学・短期大学 高等専門学校 衛生検査技師・臨床検査技師 上記と同等以上の知識及び技能( )				照合
実務従事期間	年	照合			

氏名		生年月日	年	月	日
(該当に○) 資格種別	大学・短期大学 高等専門学校 衛生検査技師・臨床検査技師 上記と同等以上の知識及び技能( )				照合
実務従事期間	年	照合			

氏名		生年月日	年	月	日
(該当に○) 資格種別	大学・短期大学 高等専門学校 衛生検査技師・臨床検査技師 上記と同等以上の知識及び技能( )				照合
実務従事期間	年	照合			

### 機械器具等設備の概要

機械器具名	名称・型式	台数	購入年月日
高圧蒸気滅菌器			
恒温器			
フレイムレス原子吸光光度計 誘導結合プラズマ発光分光分析装置 誘導結合プラズマ質量分析装置 ※			
イオンクロマトグラフ			
乾燥器			
全有機炭素定量装置			
pH計			
分光光度計又は光電光度計			
ガスクロマトグラフ質量分析計			
電子天びん又は化学天びん			

※フレイムレス原子吸光光度計、誘導結合プラズマ発光分光分析装置、誘導結合プラズマ質量分析装置のうちいずれかを有すること。

検査室その他の設備	箇所数	検査室その他の設備	箇所数
ドラフトチャンバー		換気扇	
水栓		ガス栓	
コンセント		防震装置	

営業所		営業所	
名称		所在地	

**登録を受けている他事業の登録番号**

東京都	第	号	東京都	第	号	東京都	第	号
東京都	第	号	東京都	第	号	東京都	第	号

**営業所付近の見取図**

ビル名称		階数	
線	駅より	{ 徒歩 バス	分又は 行 下車、徒歩
分			

**検査室の見取図**

検査室の所在地			
線	駅より	{ 徒歩 バス	分又は 行 下車、徒歩
分			
建物付近の見取図、検査室の建物内の平面図、検査室内の配置図			

営業所		営業所	
名称		所在地	

# 作業実施方法等 (例)

年 月 日現在

	作業班	監督者等	使用する機械器具
作業班編成			
作業手順			

## 作業実施方法等（例）

年 月 日現在

業務を委託する際の手順及び委託した業務の実施状況の把握方法
苦情及び緊急の連絡に対する体制

# 実務従事証明書

氏名

昭・平 年 月 日生

住所

実務従事期間	実務内容	備考
自 昭・平・令 年 月 日 至 昭・平・令 年 月 日 ( 延 年 月 )	水質検査 理化学的検査 細菌学的検査	
自 昭・平・令 年 月 日 至 昭・平・令 年 月 日 ( 延 年 月 )	水質検査 理化学的検査 細菌学的検査	

( 実務内容は該当する項目を○印で囲むこと )

上記のとおり、実務に従事したことを証明します。

令和 年 月 日

住所

申請者

氏名

印

(法人の場合は、その名称、事務所所在地、代表者氏名)

# 実務従事証明書

## 記入例

氏名 ○○ ○○

昭・平 ○○年 ○○月 ○○日生

住所 東京都○○市○○町○丁目○番○号

該当する方を  
○で囲んでください。

実務従事期間	実務内容	備考
自 昭・平・令 ○○年 ○○月 ○○日 至 昭・平・令 ○○年 ○○月 ○○日 ( 延 ○年 ○○月 )	水質検査 理化学的検査 細菌学的検査	
自 昭・平・令 年 月 日 至 昭・平・令 年 月 日 ( 年 月 )	水質検査 理化学的検査 細菌学的検査	

該当の実務区分を  
○で囲んでください。

( 実務内容は該当する項目を○印で囲むこと )

該当するものを  
○で囲んでください。

上記のとおり、実務に従事したことを証明します。

令和 ○○年 ○○月 ○○日

住所 東京都新宿区百人町○丁目○番○号

申請者

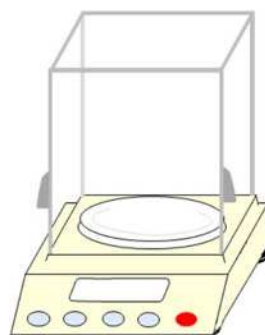
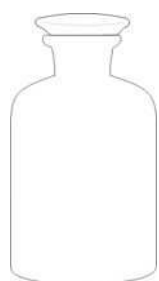
氏名 株式会社○○○○  
代表取締役社長 ○○ ○○

印

代表者印を  
押印してください。

( 法人の場合は、その名称、事務所所在地、代表者氏名 )

# 事業登録申請のてびき (建築物飲料水水質検査業)



東京都健康安全研究センター  
広域監視部建築物監視指導課  
建築物衛生担当

〒169-0073 東京都新宿区百人町三丁目24番1号  
電話 03(5937)1058  
FAX 03(5937)1099

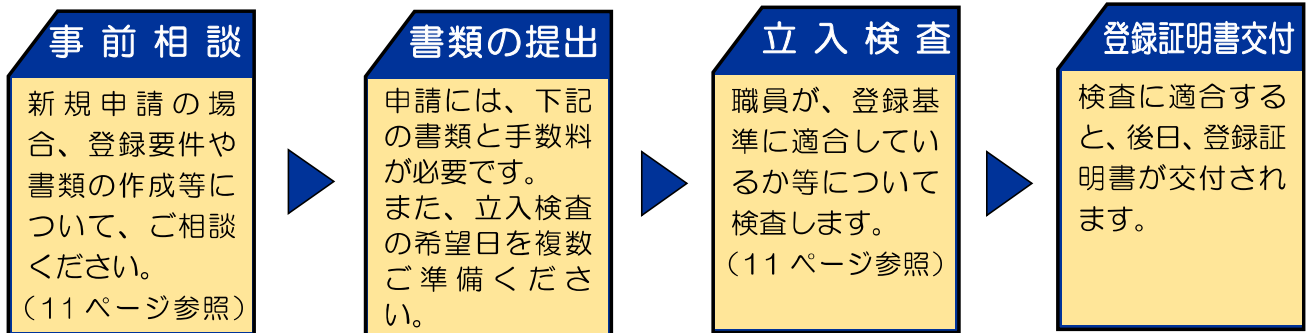
## 建築物事業登録制度について

建築物事業登録制度とは、「建築物における衛生的環境の確保に関する法律」に規定され、ビルメンテナンスに関する業務（全8業種）を行う者（営業所<sup>※</sup>）が一定の要件を満たしている場合、都道府県知事の登録を受けることができる制度です。

本制度は、建築物の環境衛生上の維持管理を行う事業者の資質の向上を目的としたものであり、その業務に一定の制限を加えるものではありませんので、事業登録を受けなくても営業することは可能です。

※：営業所とは、客観的に見て営業上の活動の中心とみられる一定の事業活動の根拠地であり、かつ、そこにおいて単独で契約の締結をし、登録に係る業務を行う等の法律的、事実的行為を行う能力を有しているところです。

## 事業登録の手続き



## 申請時に必要な書類

- ▶ 建築物飲料水水質検査業登録申請書 一式
  - ❖ 第4号様式、第4号—2～4様式  
〔健康安全研究センターのホームページにも掲載しておりますので、御参照ください。〕  
〔[https://www.tmiph.metro.tokyo.lg.jp/k\\_kenchiku/touroku/shinsei/suishitu/](https://www.tmiph.metro.tokyo.lg.jp/k_kenchiku/touroku/shinsei/suishitu/)〕
  - ❖ 水質検査及び水質検査に用いる機械器具その他の設備の維持管理の方法を記載した書面（4ページ「3 その他の要件」を御参照ください）
- ▶ 水質検査実施者の資格を証する書類（原本提示）及び実務従事証明書（書類の詳細については、2ページ「2 人的要件」を御参照ください。）
- ▶ 履歴事項全部証明書（法人の場合のみ。原本提出。発行3ヶ月以内のもの。）
- ▶ 申請手数料 40,000円（領収書が必要な場合は現金を御用意ください。）

# 建築物飲料水水質検査業登録基準

事業登録を受けるには、以下の物的要件、人的要件、その他の要件について、すべて満たしている必要があります。

## 1 物的要件

次の機械器具等を所有していること。（下図参照）

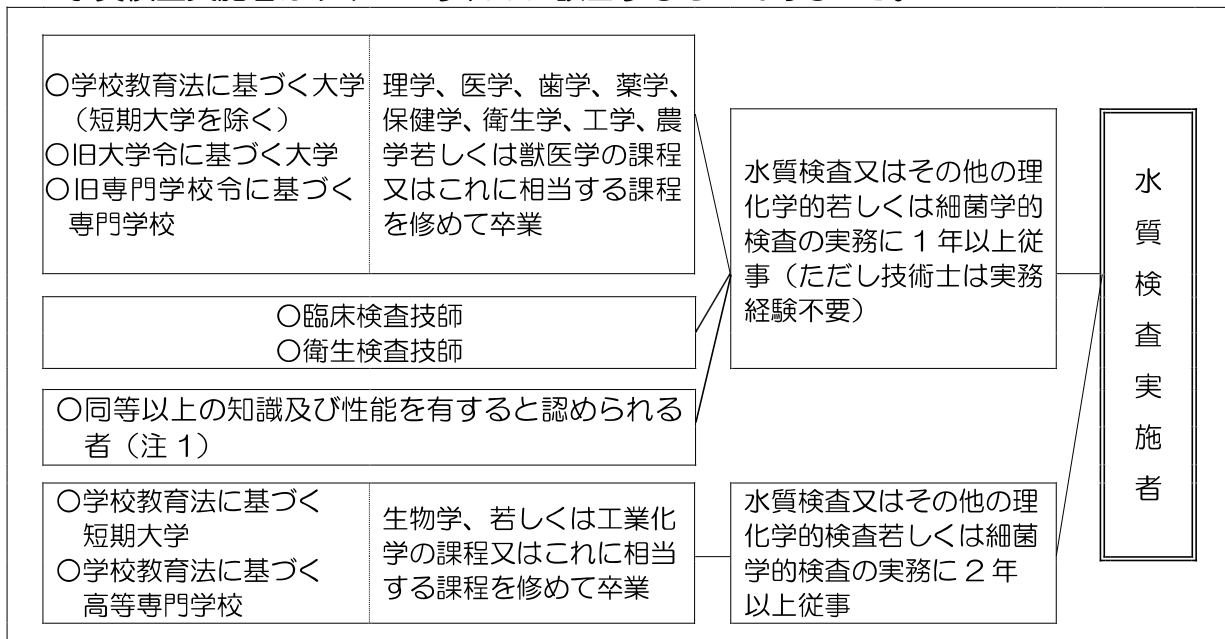
機 械 器 具	検 査 室
(1) 高圧蒸気滅菌器及び恒温器 (2) フレームレスー原子吸光光度計又は誘導結合プラズマ発光分光分析装置又は誘導結合プラズマ質量分析装置 (3) イオンクロマトグラフ (4) 乾燥器 (5) 全有機炭素定量装置 (6) pH計 (7) 分光光度計又は光電光度計 (8) ガスクロマトグラフー質量分析計 (9) 電子天びん又は化学天びん	<b>水質検査を適確に行うことのできる検査室</b> (1) 実験台、流し台、作業台、測定台、薬品戸棚等の配置が水質検査実施者の作業にふさわしい配置となっていること。 (2) 実験台等の上の機械器具の配置に余裕があり、使用しやすい配置となっていること。 (3) ドラフトチャンバーが設置されていること。 (4) 必要な換気扇、水栓、ガス栓、コンセントが設けられていること。 (5) 細菌学的検査を行う場所と理化学的検査を行う場所は区画されていることが望ましいこと。 (6) 天びん台など必要な部分に防震装置が施されていること。

(注) 物的要件は、営業所ごとに常備されていること。また、原則として借入れは認められません。同一の機械器具及び検査室で、2か所以上の営業所の登録を受けることはできません（共用できません）。

## 2 人的要件

(1) 水質検査を行う者は「水質検査実施者」であること。

水質検査実施者は以下のいずれかに該当するものであること。



(注1)「同等以上の知識及び技能を有すると認められる者」に該当するのは、次のいずれかの場合です。

- (1) 技術士（衛生工学部門又は水道部門に限る）
- (2) 旧朝鮮教育令（昭和31年3月勅令第103号）、旧台湾教育令（大正11年3月勅令第20号）、在関東州及び満州国帝国臣民教育令（昭和18年3月勅令第213号）又は大正10年勅令第328号に基づく大学又は専門学校において理学、医学、歯学、薬学、工学、農学若しくは獣医学の課程又はこれに相当する課程を修めて卒業した者
- (3) 旧専門学校卒業程度検定規定（昭和18年文部省令第46号）による専門学校卒業程度検定試験（理学、医学、歯学、薬学、工学、農学、獣医学又はこれに相当する学科に係るものに限る）に合格した者

※学校教育法に基づく高等学校卒、一般の専門学校卒では水質検査実施者として登録できません。

※実務従事証明書の作成につきましては、下記をご参照ください。また、様式につきましては健康安全研究センターホームページからダウンロードできます。

[https://www.tmiph.metro.tokyo.lg.jp/k\\_kenchiku/touroku/shinsei/suishitu/#syorui](https://www.tmiph.metro.tokyo.lg.jp/k_kenchiku/touroku/shinsei/suishitu/#syorui)

### 実務従事証明書 記入例

氏名 〇〇 〇〇

昭・平 〇〇年 〇〇月 〇〇日生

住所 東京都〇〇市〇〇町〇丁目〇番〇号

実務従事期間	実務内容	備考
自 昭・平 〇〇年 〇〇月 〇〇日 至 昭・平 〇〇年 〇〇月 〇〇日 ( 延 〇年 〇〇月 )	水質検査 理化学的検査 細菌学的検査	
自 昭・平 年 月 日 至 昭・平 年 月 日 ( 年 月 )	水質検査 理化学的検査 細菌学的検査	

( 実務内容は該当する項目を○印で囲むこと )

上記のとおり、実務に従事したことを証明します。

平成 〇〇年 〇〇月 〇〇日

住所 東京都新宿区西新宿〇丁目〇番〇号

申請者

氏名 株式会社〇〇〇〇  
代表取締役社長 〇〇 〇〇

(法人の場合は、その名称、事務所所在地、代表者氏名)

### 3 その他の要件(作業実施方法等)

作業方法や機械器具等の維持管理方法が厚生労働省告示第117号に示す項目にすべて合致していること。(以下の作成例参照)

#### 【その他の要件(作業実施方法等)の作成例】

(水質検査及び水質検査に用いる機械器具その他の設備の維持管理の方法を記載した書面)

「作業実施方法等」は、厚生労働省告示第117号の内容(◎で表記)を含めて作成してください。ただし、告示の文言を必ず含んだ上、点線で示す部分には貴営業所の具体的な作業実施方法も記載する必要があります。その他、注意事項等を(ポイント)に示してありますので参考にしてください。なお、同様の内容を含んでいれば、既存の貴営業所のマニュアル等でも構いません。

#### 作業実施方法等

会社名 \_\_\_\_\_

#### I 作業班編成

作業班名	検査実施者	使用する機械器具

#### ポイント

登録されている監督者を含めてください。1班体制でも構いません。

#### (例1)

作業班名	監督者	使用する機械器具
1班	建築 太郎	誘導結合プラズマ発光分光分析装置 等
2班	建物 花子	高圧蒸気滅菌器、恒温器 等

#### (例2)

作業班名	監督者	使用する機械器具
一般試験班	山田 毬留男	pH計、全有機炭素定量装置
有機物、イオン班	鈴木 美留子	イオンクロマトグラフ ガスクロマトグラフー質量分析計 等
重金属班	高橋 尾瑠人	誘導結合プラズマ質量分析装置 フレイムレスー原子吸光度計 等

#### (例3)

作業班名	監督者	使用する機械器具
理化学検査班	水野 太郎	誘導結合プラズマ発光分光分析装置 等
細菌検査班	水川 花子	高圧蒸気滅菌器、恒温器 等

## II 作業手順

### 1 水質検査の方法（試料の採水及び保存に関する事項を含む。）

#### ◎（告示第 117 号 第四の一）

水質基準に関する省令（平成 15 年厚生労働省令第 101 号）の表の上欄に掲げる事項について水質検査を行う場合は、同令に規定する環境大臣が定める方法により行う。

#### ◎（告示第 117 号 第四の二）

水質検査は試料の採取後速やかに行うこととし、試料を保存する場合は、試料の水質が変化しないよう冷暗所に保存する。

### ポイント

環境大臣が定める方法（厚生労働省告示第 261 号）のうち、実施している検査方法を、別添の一覧表の添付等により明記してください。

### 2 試薬、標準物質の保管方法

#### ◎（告示第 117 号 第四の四）

水質検査に用いる試薬及び標準物質は、施錠できる保管庫等に保管する。

#### 具体的な保管方法

### 3 検査室の整理・清掃の方法、管理責任者の氏名

#### 具体的な整理・清掃方法

管理責任者氏名 ○ ○ ○ ○

### ポイント

検査室の管理責任者は登録された水質検査実施者でなくても構いません。

#### 4 機械器具の点検等の方法、これら記録の保存方法

##### ◎ (告示第 117 号 第四の五)

水質検査に用いる機械器具その他の設備について、定期的に点検し、必要に応じ、整備又は修理を行う。また、使用する機械器具その他の設備の点検等の記録を、機械器具その他の設備ごとに整理して保管する。

##### 具体的な点検方法

##### ポイント

点検頻度も記述してください。

#### 5 測定結果報告作成の手順、測定結果の保存方法及び保存責任者の氏名

##### 具体的な作成手順

##### ◎ (告示第 117 号 第四の三)

水質検査の結果を 5 年間保存する。

保存責任者氏名 ○ ○ ○ ○

##### ポイント

測定結果報告作成の手順については、測定後の報告書の作成手順及び報告書の記載内容を、具体的に記述してください。

(例) 測定終了後、検査結果を所定の報告書に記入し、発注者に提出する。報告書には、採水年月日、試験期間、水質基準値、適否判定等を明記する。この際、控えを作成し、5年間保存する。水質検査結果の保存責任者は測定実施者でなくても構いません。

#### Ⅲ 業務を委託する際の手順及び委託した業務の実施状況の把握方法

##### ◎ (告示第 117 号 第四の六)

水質検査及び水質検査に用いる機械器具その他の設備の維持管理は、原則として自ら実施する。これらの業務を他の者に委託する場合は、あらかじめ、受託者の氏名等を建築物維持管理権原者に通知するとともに、受託者から業務の実施状況について報告を受けること等により、受託者の業務の方法が告示第 117 号第四の一、二、四及び五に掲げる要件を満たしていることを常時把握することとし、委託する場合にあっても、検査結果の保存は自ら実施する。

(業務を委託しない場合)

(例) 自社にて実施するので委託はなし。

(業務を委託する場合)

(例) 基本的に自社にて実施する。ただし、以下のとおり委託する場合がある。

1 委託を受ける者の氏名等

(1) 委託を受ける者の氏名 (法人にあつては名称) : ○○株式会社

(2) 委託をする業務の範囲 : 微量有機物、重金属など (項目を明記してください) 等

(3) 業務を委託する期間 : 1年間、繁忙期のみスポット契約 等

2 建築物の所有者等への通知の方法

建築物の所有者に対して、事前に文書をもって通知する

3 業務の実施状況の把握方法

実施報告書の確認を行う。

**ポイント**

「委託はなし。」と書かれていても、実際には委託されている場合が見受けられます。少しでも委託する可能性があるなら、委託する場合の書き方で記述してください。

1について : 検査項目の中で委託を行う項目について、その検査項目を示してください。別添の一覧表などを活用しても構いません。

2について : 1の(1)~(3)を、建築物の維持管理について権原を有する者に、事前に通知する方法を記述してください。

3について : 委託を受ける者も、告示第117号第四の一、二、四、五に掲げる要件を満たしている作業方法で行わなくてはなりません。作業が実施されていることを把握する方法を記述してください。

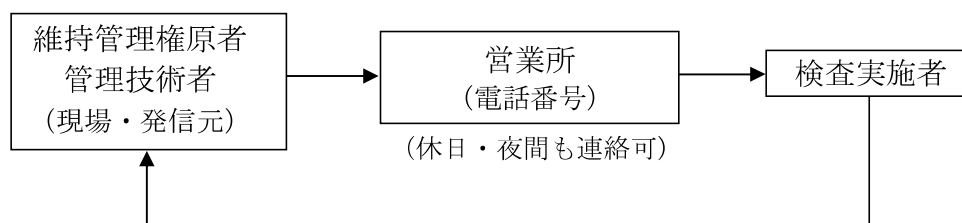
#### IV 苦情及び緊急の連絡に対する体制

##### ◎ (告示第117号 第四の七)

建築物維持管理権原者又は建築物環境衛生管理技術者からの水質検査及び水質検査に用いる機械器具その他の設備の維持管理に係る苦情及び緊急の連絡に対して、迅速に対応できる体制を整備する。

#### 具体的な連絡体制等

(例)



**ポイント**

迅速に対応する体制がとられているかを確認するものなので、簡潔に図などで示してください。最後に発信元に戻る体制にしてください。

個人の携帯電話の番号は記載しないでください。

平日と休日・夜間で連絡先が異なる場合は、その連絡先もご記載ください。

別添 水質検査方法一覧表（例）

※ 該当する番号を記入、未実施項目は斜線

※※ 委託する場合○を記入

番号	検査項目	検査方法 ※	検査方法一覧	委託 ※※
1	一般細菌		1. 標準寒天培地法	
2	大腸菌		1. 特定酵素基質培地法	
3	カドミウム及びその化合物		1. フレームレス—原子吸光光度計による一斉分析法 2. 誘導結合プラズマ発光分光分析装置による一斉分析法 3. 誘導結合プラズマ—質量分析装置による一斉分析法 4. 連続流れ分析—誘導結合プラズマ—質量分析装置による一斉分析法	
4	水銀及びその化合物		1. 連続流れ分析—誘導結合プラズマ—質量分析装置による一斉分析法 2. 還元気化—原子吸光光度法	
5	セレン及びその化合物		1. フレームレス—原子吸光光度計による一斉分析法 2. 誘導結合プラズマ—質量分析装置による一斉分析法 3. 連続流れ分析—誘導結合プラズマ—質量分析装置による一斉分析法 4. 水素化物発生—原子吸光光度法 5. 水素化物発生—誘導結合プラズマ発光分光分析法	
6	鉛及びその化合物		1. フレームレス—原子吸光光度計による一斉分析法 2. 誘導結合プラズマ発光分光分析装置による一斉分析法 3. 誘導結合プラズマ—質量分析装置による一斉分析法 4. 連続流れ分析—誘導結合プラズマ—質量分析装置による一斉分析法	
7	ヒ素及びその化合物		1. フレームレス—原子吸光光度計による一斉分析法 2. 誘導結合プラズマ—質量分析装置による一斉分析法 3. 連続流れ分析—誘導結合プラズマ—質量分析装置による一斉分析法 4. 水素化物発生—原子吸光光度法 5. 水素化物発生—誘導結合プラズマ発光分光分析法	
8	六価クロム化合物		1. フレームレス—原子吸光光度計による一斉分析法 2. 誘導結合プラズマ発光分光分析装置による一斉分析法 3. 誘導結合プラズマ—質量分析装置による一斉分析法 4. 連続流れ分析—誘導結合プラズマ—質量分析装置による一斉分析法	
9	亜硝酸態窒素		1. イオンクロマトグラフ（陰イオン）による一斉分析法	

10	シアン化物イオン及び塩化シアン		1. イオンクロマトグラフーポストカラム吸光光度法	
11	硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素		1. イオンクロマトグラフ（陰イオン）による一斉分析法	
12	フッ素及びその化合物		1. イオンクロマトグラフ（陰イオン）による一斉分析法	
13	ホウ素及びその化合物		1. 誘導結合プラズマ発光分光分析装置による一斉分析法 2. 誘導結合プラズマー質量分析装置による一斉分析法 3. 連続流れ分析ー誘導結合プラズマー質量分析装置による一斉分析法	
14	四塩化炭素		1. パージ・トラップーガスクロマトグラフー質量分析計による一斉分析法 2. ヘッドスペースーガスクロマトグラフー質量分析計による一斉分析法	
15	1,4-ジオキサン		1. パージ・トラップーガスクロマトグラフー質量分析計による一斉分析法 2. ヘッドスペースーガスクロマトグラフー質量分析計による一斉分析法 3. 固相抽出ーガスクロマトグラフー質量分析法	
16	シス-1,2-ジクロロエチレン及びトランス-1,2-ジクロロエチレン		1. パージ・トラップーガスクロマトグラフー質量分析計による一斉分析法 2. ヘッドスペースーガスクロマトグラフー質量分析計による一斉分析法	
17	ジクロロメタン		1. パージ・トラップーガスクロマトグラフー質量分析計による一斉分析法 2. ヘッドスペースーガスクロマトグラフー質量分析計による一斉分析法	
18	テトラクロロエチレン		1. パージ・トラップーガスクロマトグラフー質量分析計による一斉分析法 2. ヘッドスペースーガスクロマトグラフー質量分析計による一斉分析法	
19	トリクロロエチレン		1. パージ・トラップーガスクロマトグラフー質量分析計による一斉分析法 2. ヘッドスペースーガスクロマトグラフー質量分析計による一斉分析法	

			る一斉分析法	
20	ペルフルオロ (オクタン- 1-スルホン 酸) (別名P FOS) 及び ペルフルオロ オクタン酸 (別名PFO A)		1. 固相抽出—液体クロマトグラフ—質量分析法	
21	ベンゼン		1. パージ・トラップ—ガスクロマトグラフ—質量分析計による一斉分析法 2. ヘッドスペース—ガスクロマトグラフ—質量分析計による一斉分析法	
22	塩素酸		1. イオンクロマトグラフ (陰イオン) による一斉分析法 2. 液体クロマトグラフ—質量分析法	
23	クロロ酢酸		1. 溶媒抽出—誘導体化—ガスクロマトグラフ—質量分析計による一斉分析法 2. 液体クロマトグラフ—質量分析計による一斉分析法	
24	クロロホルム		1. パージ・トラップ—ガスクロマトグラフ—質量分析計による一斉分析法 2. ヘッドスペース—ガスクロマトグラフ—質量分析計による一斉分析法	
25	ジクロロ酢酸		1. 溶媒抽出—誘導体化—ガスクロマトグラフ—質量分析計による一斉分析法 2. 液体クロマトグラフ—質量分析計による一斉分析法	
26	ジブロモクロ ロメタン		1. パージ・トラップ—ガスクロマトグラフ—質量分析計による一斉分析法 2. ヘッドスペース—ガスクロマトグラフ—質量分析計による一斉分析法	
27	臭素酸		1. イオンクロマトグラフ—ポストカラム吸光光度法 2. 液体クロマトグラフ—質量分析法	
28	総トリハロメ タン (クロロ ホルム、ジブ ロモクロロメ タン、プロモ ジクロロメタ		1. パージ・トラップ—ガスクロマトグラフ—質量分析計による一斉分析法 2. ヘッドスペース—ガスクロマトグラフ—質量分析計による一斉分析法	

	ン及びブロモホルムのそれぞれの濃度の総和)			
29	トリクロロ酢酸		1. 溶媒抽出—誘導体化—ガスクロマトグラフ—質量分析計による一斉分析法 2. 液体クロマトグラフ—質量分析計による一斉分析法	
30	ブロモジクロロメタン		1. パージ・トラップ—ガスクロマトグラフ—質量分析計による一斉分析法 2. ヘッドスペース—ガスクロマトグラフ—質量分析計による一斉分析法	
31	ブロモホルム		1. パージ・トラップ—ガスクロマトグラフ—質量分析計による一斉分析法 2. ヘッドスペース—ガスクロマトグラフ—質量分析計による一斉分析法	
32	ホルムアルデヒド		1. 溶媒抽出—誘導体化—ガスクロマトグラフ—質量分析法 2. 誘導体化—高速液体クロマトグラフ法 3. 誘導体化—液体クロマトグラフ—質量分析法	
33	亜鉛及びその化合物		1. フレームレス—原子吸光光度計による一斉分析法 2. フレーム—原子吸光光度計による一斉分析法 3. 誘導結合プラズマ発光分光分析装置による一斉分析法 4. 誘導結合プラズマ—質量分析装置による一斉分析法 5. 連続流れ分析—誘導結合プラズマ—質量分析装置による一斉分析法	
34	アルミニウム及びその化合物		1. フレームレス—原子吸光光度計による一斉分析法 2. 誘導結合プラズマ発光分光分析装置による一斉分析法 3. 誘導結合プラズマ—質量分析装置による一斉分析法 4. 連続流れ分析—誘導結合プラズマ—質量分析装置による一斉分析法	
35	鉄及びその化合物		1. フレームレス—原子吸光光度計による一斉分析法 2. フレーム—原子吸光光度計による一斉分析法 3. 誘導結合プラズマ発光分光分析装置による一斉分析法 4. 誘導結合プラズマ—質量分析装置による一斉分析法 5. 連続流れ分析—誘導結合プラズマ—質量分析装置による一斉分析法	
36	銅及びその化合物		1. フレームレス—原子吸光光度計による一斉分析法 2. フレーム—原子吸光光度計による一斉分析法 3. 誘導結合プラズマ発光分光分析装置による一斉分析法	

			<ul style="list-style-type: none"> <li>4. 誘導結合プラズマ質量分析装置による一斉分析法</li> <li>5. 連続流れ分析—誘導結合プラズマ質量分析装置による一斉分析法</li> </ul>	
37	ナトリウム及びその化合物		<ul style="list-style-type: none"> <li>1. フレームレス—原子吸光光度計による一斉分析法</li> <li>2. フレーム—原子吸光光度計による一斉分析法</li> <li>3. 誘導結合プラズマ発光分光分析装置による一斉分析法</li> <li>4. 誘導結合プラズマ質量分析装置による一斉分析法</li> <li>5. 連続流れ分析—誘導結合プラズマ質量分析装置による一斉分析法</li> <li>6. イオンクロマトグラフ（陽イオン）による一斉分析法</li> </ul>	
38	マンガン及びその化合物		<ul style="list-style-type: none"> <li>1. フレームレス—原子吸光光度計による一斉分析法</li> <li>2. フレーム—原子吸光光度計による一斉分析法</li> <li>3. 誘導結合プラズマ発光分光分析装置による一斉分析法</li> <li>4. 誘導結合プラズマ質量分析装置による一斉分析法</li> <li>5. 連続流れ分析—誘導結合プラズマ質量分析装置による一斉分析法</li> </ul>	
39	塩化物イオン		<ul style="list-style-type: none"> <li>1. イオンクロマトグラフ（陰イオン）による一斉分析法</li> <li>2. 滴定法</li> </ul>	
40	カルシウム、マグネシウム等（硬度）		<ul style="list-style-type: none"> <li>1. フレーム—原子吸光光度計による一斉分析法</li> <li>2. 誘導結合プラズマ発光分光分析装置による一斉分析法</li> <li>3. 誘導結合プラズマ質量分析装置による一斉分析法</li> <li>4. 連続流れ分析—誘導結合プラズマ質量分析装置による一斉分析法</li> <li>5. イオンクロマトグラフ（陽イオン）による一斉分析法</li> <li>6. 滴定法</li> </ul>	
41	蒸発残留物		<ul style="list-style-type: none"> <li>1. 重量法</li> </ul>	
42	陰イオン界面活性剤		<ul style="list-style-type: none"> <li>1. 固相抽出—高速液体クロマトグラフ法</li> <li>2. 液体クロマトグラフ—質量分析法</li> </ul>	
43	ジェオスミン		<ul style="list-style-type: none"> <li>1. パージ・トラップ—ガスクロマトグラフ—質量分析法</li> <li>2. ヘッドスペース—ガスクロマトグラフ—質量分析法</li> <li>3. 固相抽出—ガスクロマトグラフ—質量分析法</li> <li>4. 固相マイクロ抽出—ガスクロマトグラフ—質量分析法</li> </ul>	
44	2-メチルイソボルネオール		<ul style="list-style-type: none"> <li>1. パージ・トラップ—ガスクロマトグラフ—質量分析法</li> <li>2. ヘッドスペース—ガスクロマトグラフ—質量分析法</li> <li>3. 固相抽出—ガスクロマトグラフ—質量分析法</li> <li>4. 固相マイクロ抽出—ガスクロマトグラフ—質量分析法</li> </ul>	
45	非イオン界面活性剤		<ul style="list-style-type: none"> <li>1. 固相抽出—吸光光度法</li> <li>2. 固相抽出—高速液体クロマトグラフ法</li> </ul>	

46	フェノール類		1. 固相抽出—誘導体化—ガスクロマトグラフ—質量分析法 2. 固相抽出—液体クロマトグラフ—質量分析法	
47	有機物(全有機炭素(TOC)の量)		1. 全有機炭素計測定法 2. 連続自動測定機器による全有機炭素計測定法	
48	pH値		1. ガラス電極法 2. 連続自動測定機器によるガラス電極法	
49	味		1. 官能法	
50	臭気		1. 官能法	
51	色度		1. 比色法 2. 透過光測定法 3. 連続自動測定機器による透過光測定法	
52	濁度		1. 比濁法 2. 透過光測定法 3. 連続自動測定機器による透過光測定法 4. 積分球式光電光度法 5. 連続自動測定機器による積分球式光電光度法 6. 連続自動測定機器による散乱光測定法 7. 連続自動測定機器による透過散乱法	

# 立入検査の内容

## 1 機械器具の整備・維持管理状況

登録に必要な機械器具について、すべてを確認しますので、検査当日は検査室に立ち入れるよう御準備ください。

## 2 帳簿書類の整備状況

機器管理台帳\*、水質検査結果書、業務分担表、薬品管理台帳、  
廃液・廃棄物処理記録

(注)\*印のある書類は、健康安全研究センターのホームページに様式例を掲載しておりますので、御参照ください。

[https://www.tmiph.metro.tokyo.lg.jp/k\\_kenchiku/touroku/youshikirei/](https://www.tmiph.metro.tokyo.lg.jp/k_kenchiku/touroku/youshikirei/)

## ★ 検査に際してのお願い

検査当日は、資格者（水質検査実施者）のうち、1名は必ず立ち会うようにしてください。

# 事業登録の表示

登録を受けた営業所は、登録業者である旨の表示を行うことができますが、登録を受けずに法に定める表示または類似する表示を行うことはできません。

事業登録の表示を行う場合は、次のことにご注意ください。

(登録の表示)

良い例 東京都事業登録建築物水質検査業、東京都〇〇水第〇〇〇号

悪い例 東京都知事認可水質検査業、東京都知事指定業者 など

## 相談・申請窓口

受付時間:相談 平日 9時~17時  
申請 平日 9時~16時

名 称	所 在 地	電 話
東京都健康安全研究センター 広域監視部建築物監視指導課 建築物衛生担当	新宿区百人町3-24-1 東京都健康安全研究センター 本館2階	03(5937)1058 (ダイヤル)

年 月 日

東京都知事 殿

申請者 住所 〒

氏名

電話 ( )

(法人の場合は、その名称、所在地及び代表者の氏名)

## 建築物事業登録変更届

建築物における衛生的環境の確保に関する法律第12条の2第1項の規定による登録に関し、下記のとおり変更しましたので、同法施行規則第33条第1項の規定により届け出ます。

### 記

1 営業所名称

2 営業所の所在地 〒 東京都  
電話 ( )

3 登録区分 清掃業・空気環境測定業・空気調和用ダクト清掃業・飲料水水質検査業・  
飲料水貯水槽清掃業・排水管清掃業・ねずみ昆虫等防除業・環境衛生総合管理業

4 登録番号 東京都 第 号

5 変更事項  
旧  
新

6 変更年月日 年 月 日

○ 添付書類

- ・営業所、機械器具保管庫及び検査室の所在地の変更の場合は、その案内図
- ・機械器具保管庫及び検査室の構造設備の変更の場合は、その建物内の平面図及び機械器具等の配置図

○ 持参書類(コピー不可、確認後に返却します。)

- ・監督者等の変更の場合は、資格を証する書類
- ・法人の名称、所在地及び代表者の変更の場合は、登記簿謄本又は履歴事項全部証明書

収 受 印	処 理 経 過	
	謄本照合	
	入 力	
	登 録 簿	

# 記入例

第9号様式

〇〇年 〇〇月 〇〇日

東京都知事 殿

届出年月日を記入してください。

申請者 住所 〒〇〇〇-〇〇〇〇  
東京都新宿区西新宿〇丁目〇番〇号

氏名 株式会社〇〇〇〇

代表取締役 〇〇 〇〇

電話 〇3 ( 〇〇〇〇 ) 〇〇〇〇

(法人の場合は、その名称、所在地及び代表者の氏名)

## 建築物事業登録変更届

建築物における衛生的環境の確保に関する法律第12条の2第1項の規定による登録に関し、下記のとおり変更しましたので、同法施行規則第33条第1項の規定により届け出ます。

記

1 営業所名称 株式会社〇〇〇〇 大久保営業所

2 営業所の所在地 〒〇〇〇-〇〇〇〇 東京都新宿区百人町〇丁目〇番〇号  
電話 〇3 ( 〇〇〇〇 ) 〇〇〇〇

該当の登録区分を○で囲んでください。

3 登録区分 清掃業・空気環境測定業・空気調和用ダクト清掃業 飲料水水質検査業・飲料水貯水槽清掃業・排水管清掃業・ねずみ昆虫等防除業・環境衛生総合管理業

4 登録番号 東京都 〇〇水 第 〇〇〇 号

5 変更事項 **【変更事項について記入してください (例：申請者代表者の変更)】**

旧 **【変更前について記入してください】**

新 **【変更後について記入してください】**

変更した年月日を記入してください。

6 変更年月日 令和 〇〇年 〇〇月 〇〇日

- 添付書類
  - ・営業所、機械器具保管庫及び検査室の所在地の変更の場合は、その案内図
  - ・機械器具保管庫及び検査室の構造設備の変更の場合は、その建物内の平面図及び機械器具等の配置図
- 持参書類(コピー不可、確認後に返却します。)
  - ・監督者等の変更の場合は、資格を証する書類
  - ・法人の名称、所在地及び代表者の変更の場合は、登記簿謄本又は履歴事項全部証明書

収 受 印	処 理 経 過	
	謄本照合	
	入 力	
	登 録 簿	

年 月 日

東京都知事 殿

申請者 住所 〒

氏名

電話 ( )

(法人の場合は、その名称、所在地及び代表者の氏名)

## 建築物事業登録廃止届

建築物における衛生的環境の確保に関する法律第12条の2第1項の規定による登録に係る事業を廃止しましたので、同法施行規則第33条の規定により届け出ます。

記

1 営業所名称

2 営業所の所在地 〒 東京都  
電話 ( )

3 登録区分 清掃業・空気環境測定業・空気調和用ダクト清掃業・飲料水水質検査業・  
飲料水貯水槽清掃業・排水管清掃業・ねずみ昆虫等防除業・環境衛生総合管理業

4 登録番号 東京都 第 号

5 廃止年月日 年 月 日

添付書類

・登録証明書

収 受 印	処 理 経 過	
	台 帳	
	入 力	
	登 録 簿	

# 記入例

第10号様式

〇〇年 〇〇月 〇〇日

東京都知事 殿

届出年月日を記入してください。

申請者 住所 〒 〇〇〇-〇〇〇〇

東京都新宿区西新宿〇丁目〇番〇号

氏名 株式会社〇〇〇〇

代表取締役 〇〇 〇〇

電話 〇3 ( 〇〇〇〇 ) 〇〇〇〇

(法人の場合は、その名称、所在地及び代表者の氏名)

## 建築物事業登録廃止届

建築物における衛生的環境の確保に関する法律第12条の2第1項の規定による登録に係る事業を廃止しましたので、同法施行規則第33条の規定により届け出ます。

記

1 営業所名称

株式会社〇〇〇〇 大久保営業所

2 営業所の所在地

〒 〇〇〇-〇〇〇〇 東京都新宿区百人町〇丁目〇番〇号

電話 〇3 ( 〇〇〇〇 ) 〇〇〇〇

該当の登録区分を○で囲んでください。

3 登録区分

清掃業・空気環境測定業・空気調和用ダクト清掃業・**飲料水水質検査業**  
飲料水貯水槽清掃業・排水管清掃業・ねずみ昆虫等防除業・環境衛生総合管理業

4 登録番号

東京都 〇〇 水 第 〇〇〇 号

廃止した年月日を記入してください。

5 廃止年月日

令和 〇〇 年 〇〇 月 〇〇 日

添付書類

・登録証明書

登録証明書を添付してください。

収 受 印	処 理 経 過	
	台 帳	
	入 力	
	登 録 簿	

# 機 器 管 理 台 帳

年 月 日作成

一般名称		整 理 番 号	
商 品 名		購 入 年 月 日	年 月 日
型 式		製 造 番 号	
製 造 元		購 入 価 格	
購 入 先	TEL ( )		
性 能 等	<付属部品>		
保 守 ・ 点 検 等 管 理 状 況			
年 月 日	内 容	担 当 者	
年 月 日			
年 月 日			
年 月 日			
年 月 日			
年 月 日			
年 月 日			
年 月 日			
年 月 日			
年 月 日			
年 月 日			
年 月 日			
年 月 日			

水

検査年月日	年	月	日
監視員			
立会者			

**建築物事業登録営業所立入検査指導書**

建築物における衛生的環境の確保に関する法律第12条の5に基づく立入検査結果は次のとおりです。

営業所名称			
営業所所在地	区・市・郡	町	丁目
登録番号	東京都	水第	号
検査の区分	新規・再登録・変更・監視・他（ ）		

**1 検査結果（登録要件）**

項目	No.	検査項目	判定	備考
物的要件	1	機械器具がある・申請内容と一致している・所有又は借用を証する書類がある。(高圧蒸気滅菌器、恒温器、フレイムレス—原子吸光度計又は誘導結合プラズマ発光分光分析装置又は誘導結合プラズマ—質量分析装置、イオンクロマトグラフ、乾燥器、全有機炭素定量装置、pH計、分光光度計又は光電光度計、ガスクロマトグラフ—質量分析計、電子天びん又は化学天びん)		
	2	水質検査を適確に行うことのできる検査室を有している。(実験台、薬品戸棚等の配置が適当、実験台等の上の機械器具が使用しやすい配置、ドラフトチャンバーの設置、換気扇・水栓・ガス栓・コンセントの設置、細菌と理化学の検査場所の区別、必要な部分に防震装置が施されている)		
人的要件	3	水質検査実施者の資格及び実務経験が有効である。		
その他	4	申請した営業所所在地に営業所が実在している。		
	5	作業及び作業に用いる機械器具その他の設備の維持管理の方法が基準（告示）に適合している。		

**2 監視結果**

項目	No.	検査項目	判定	備考
帳簿・書類等の整備状況	1	機器管理台帳を作成し、保存している。		
	2	内容が適切に記載されている。(点検、その他)		
	3	水質検査結果書を作成し、控を保存している。		
	4	内容が適切に記載されている。(検体名、採水年月日、採水場所、検査責任者氏名、試験目的、判定、基準値等)		
	5	業務分担が明確に記載されている。		
	6	薬品の管理台帳を作成している。		
	7	排液・廃棄物の処理状況が記録されている。		
	8	機械器具等の点検・整備をしている。		
	9	標準的な仕様で業務量に見合っている。		
	10	整理・整頓され清潔に保たれている。		
	11	広さが適切で作業しやすい配置状態になっている。		
	12	機械器具等が使用しやすい配置となっている。		
	13	細菌検査が適切な場所で行われている。		
	14	薬品の管理が適切である(施錠等)。		
	15	適切な品質規格の薬品を使用している		
設備等の維持管理状況	16	検体の取り扱いが適切である。(番号、運搬、保存、採水、その他)		
	17	採水後定められた期間で検査している。		
	18	定められた方法又はそれ以上で検査している。		
その他	19	保管・処理が適切である。		
	20	機械器具等の安全対策が適切である。		
	21	換気・照明が適切である。		
	22	登録の表示が適切である。		
	23	作業手順が適切である。(工程、委託方法、連絡体制)		

**3 指導事項**


判定欄の見方  …完備・良好  …不備・不良  …一部不備・不十分  
 …要注意  …該当せず